

2023年7月10日

各位

会社名 日本郵船株式会社
代表者名 代表取締役社長 曾我 貴也
(コード番号：9101 東証プライム)
問合せ先 企画グループ長 向井 基人
(TEL. 03-3284-5151)

当社連結子会社と ANA ホールディングス株式会社の 株式交換契約に関する最終合意書締結のお知らせ

当社は、2023年3月7日付「当社連結子会社の株式譲渡に関する基本合意のお知らせ」においてお知らせしておりますとおり、ANA ホールディングス株式会社（以下、「ANAHD」）との間で、当社の完全子会社（連結子会社）である日本貨物航空株式会社（以下、「NCA」）の全株式を ANAHD に対して譲渡することについて基本合意書を締結しております。

本日、当社は、NCA の全株式を ANAHD に対して譲渡することについて、これを ANAHD を株式交換完全親会社、NCA を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）により実施することに ANAHD との間で合意し、これに関する最終合意書（以下、「最終合意書」）を締結し、また、NCA は、ANAHD との間で本株式交換に関する株式交換契約を締結しましたので、お知らせいたします。

これにより、本株式交換の効力発生日付で、NCA は当社連結子会社から除外され、ANAHD の完全子会社となります。

1. 本株式交換の目的

NCA は、国際貨物専門の航空運送事業を行う会社として、1978年に複数の事業者が参画して設立されました。当社は、NCA 設立以来、主要株主としてその経営に関与してきたところ、2010年には、海・陸・空の総合物流企業を目指し、同社を当社グループの完全子会社としました。しかしながら、運航・整備体制の拡充のための継続的な機材導入、運航・整備に従事する人員の継続的な育成には相応のコストを要することとなり、ボラティリティの高い航空貨物運送事業においてそのコストに見合うレベルで、事業規模を拡大することに課題を抱えていました。

ANAHD は、日本を拠点とした国際航空貨物ネットワークと商品・サービスを飛躍的に充実させ、国内外問わずグローバルな経済活動の発展に貢献することを目的として、本邦唯一の国際貨物専門の航空会社である NCA を同社の事業ポートフォリオに加えた後、ANA グループの貨物事業と将来的に統合・再編して経営体質を強化することで、サプライチェーンの高度化に対応しうる高品質かつ国際的に競争力のある航空貨物運送サービスの提供を実現することに、強い意欲を示されました。

NCA は、近年「コロナ禍でも物流を止めない」との使命の下でサービスを継続するなど、航空貨物運送事業を通じて社会に価値を提供し続けてきましたが、当社としては、今後長期的な視点で環境対応も含めて更に成長し、企業価値向上を実現するためには、同じ事業を営み、これまでも整備体制強化に向けた人的支援を受けてきた ANAHD への譲渡が最善の施策であるとの考えから、当社が保有する NCA の株式の全てを ANAHD に譲渡すべく、ANAHD との間で最終合意書を締結するに至りました。また、当社は、本年3月10日に発表した中期経営計画にて中核事業として総合物流事業の深化を基軸戦略の一つと掲げていますが、NCA の株式の全てを ANAHD へ譲渡した後も ANAHD との関係を維持することを通じて、当社グループとして航空貨物運送事業への関与を継続する観点から、株式交換の方法を用いることにより本株式交換の対価を ANAHD の普通株式とすることに合意しました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

① 当社における取締役会決議日	2023年7月10日
② 本株式交換に係る最終合意書締結日	2023年7月10日
③ NCAにおける取締役会決議日	2023年7月10日
④ NCAにおける株式交換契約締結日	2023年7月10日
⑤ NCAにおける株主総会決議日	2023年9月中旬まで(予定)
⑥ 本株式交換の効力発生日	2023年10月1日(予定)

※1. 上記の日程は、本株式交換に関する国内外の競争法当局における手続等の関係当局等への届出、登録、許認可の取得その他の準備の進捗、又はその他の理由により変更の必要が生じた場合には、両社で協議し、合意の上、速やかに公表いたします。

(2) 本株式交換の方式

ANAHD を株式交換完全親会社、NCA を株式交換完全子会社とする株式交換となります。効力発生日は、2023年10月1日を予定しております。なお、本株式交換は、ANAHD については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を受けずに、NCA については効力発生日までに株主総会の承認決議を経たうえで、行うことを予定しております。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	ANAHD (株式交換完全親会社)	NCA (株式交換完全子会社)
① 株式交換比率	1	0.009815
② 本株式交換により 交付される株式数	ANAHD 普通株式 : 3,926,000 株(予定)	

※1. NCA の第二種株式1株に対して、ANAHD の普通株式0.009815株が割当交付されます。NCA は、その他の種類株式も発行していますが、その他の種類株式は全て自己株式であり、本株式交換の効力発生日までに全て消却する予定です。

※2. 当社には、本株式交換によって、ANAHD が処分する普通株式3,926,000株が割当交付されます。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約券付社債に関する取扱い

NCA は、新株予約権及び新株予約券付社債のいずれも発行していないため、該当事項はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換に用いられる上記2.(3)「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式交換比率(以下、「本株式交換比率」)の算定に当たって、公正性・妥当性を期すため、当社、NCA 及びANAHD から独立した第三者算定機関として EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社(以下、「EY」)を選定しました。

当社及びANAHD は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で株式交換比率について協議・検討を重ねてきました。その結果、当社は、本株式交換比率は、下記(2)②「算定の概要」に記載の通り、EY の算定結果の範囲内であり、公正妥当な水準にあるとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うこととしました。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称及び当社との関係

当社の第三者算定機関である EY は、当社、NCA 及びANAHD からは独立した算定機関であり、当社、

NCA 及び ANAHD の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

② 算定の概要

上記(1)「割当ての内容の根拠及び理由」の通り、当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたっての公正性・妥当性を期すため、EY を第三者算定機関として選定し、本株式交換比率の算定を依頼しました。

EY は、NCA 及び ANAHD の財務情報及び本株式交換の諸条件を分析した上で、NCA の株式価値については類似会社比準法及び DCF (ディスカунテッド・キャッシュ・フロー) 法を、ANAHD の株式価値については同社が東京証券取引所プライム市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を採用して、株式交換比率の算定を行いました。

各算定手法による NCA の第二種株式 1 株当たりの株式価値を 1 とした場合の ANAHD の普通株式の評価レンジは、以下の通りとなります。

算定方法		株式交換比率の算定結果
NCA	ANAHD	
類似会社比準法	市場株価法	0.001 ~ 0.020
DCF 法		0.006 ~ 0.013

市場株価法においては、2023 年 7 月 7 日を算定基準日として、東京証券取引所における算定基準日の終値、算定基準日から遡る 1 ヶ月間、3 ヶ月間及び 6 ヶ月間の各期間の終値単純平均値を採用しております。

なお、EY が NCA の株式価値の算定として用いた DCF 法による算定の前提とした NCA の利益計画においては、大幅な減益を見込んでいる事業年度を含んでおります。これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響が緩和されることによる航空貨物の運賃の下落、燃料費及び人件費の高騰が重なることによるものです。また、当該事業計画は、本株式交換の実施を前提としておりません。

4. 本株式交換当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	ANA ホールディングス株式会社	日本貨物航空株式会社
(2) 所在地	東京都港区東新橋一丁目 5 番 2 号	東京都港区浜松町 1-18-16
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 芝田 浩二	代表取締役社長 大鹿 仁史
(4) 事業内容	航空運送事業等のグループの経営戦略策定、経営管理及びそれに付帯する業務	1. 定期航空運送事業 2. 不定期航空運送事業及び航空機使用事業 3. その他付帯事業
(5) 資本金	467,601 百万円 (2023 年 3 月 31 日現在)	10,000 百万円 (2023 年 3 月 31 日現在)
(6) 設立年月日	1952 年 (昭和 27 年) 12 月 27 日	1978 年 (昭和 53 年) 9 月 27 日
(7) 発行済株式数	484,293,561 株 (2023 年 3 月 31 日現在)	第二種類株式 400,000,000 株 全部取得条項付種類株式 790,973,000 株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 従業員数	40,507 名 (連結) (2023 年 3 月 31 日現在)	944 名 (単体) (2023 年 4 月 1 日現在)
(10) 主要取引先	全日本空輸、Peach・Aviation、IBEX エアラインズ	日本通運、近鉄エクスプレス、郵船ロジスティクス
(11) 主要取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、三菱 UFJ 銀行、三井住友信託銀行、日本政策投資銀行	みずほ銀行、三菱 UFJ 銀行、日本政策投資銀行、シティグループ証券、Macquarie Bank Limited

(12) 大株主及び持株比率 (2023年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 13.21% (信託口)	日本郵船株式会社 (100%)				
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 3.06%					
	名古屋鉄道株式会社 1.56%					
	全日空社員持株会 0.85%					
	東京海上日動火災保険株式会社 0.69%					
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 0.65% (常任代理人 株式会社みずほ銀行)					
	日本生命保険相互会社 0.62%					
	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 0.47%					
	JP MORGAN CHASE BANK 386781 0.44%					
三井住友海上火災保険株式会社 0.43%						
(13) 当事会社間の関係等						
資 本 関 係	該当事項はありません。					
人 的 関 係	該当事項はありません。					
取 引 関 係	ANA から NCA への整備関連取引					
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。					
(14) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (百万円)						
	ANAHD (連結)			NCA (連結)		
決 算 期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
連結純資産	1,012,320	803,415	870,391	△120,741	△58,787	△11,980
連結総資産	3,207,883	3,218,433	3,366,724	65,088	143,085	135,632
1株当たり 連結純資産	2,141.49円	1,695.06円	1,833.64円	△301.85円	△146.97円	△29.95円
連結売上高	728,683	1,020,324	1,707,484	122,719	189,300	219,838
連結営業利益	△464,774	△173,127	120,030	33,295	74,478	63,014
連結経常利益	△451,335	△184,935	111,810	33,341	74,540	62,495
親会社株主に 帰属する 当期純利益	△404,624	△143,628	89,477	25,252	61,320	48,394
1株当たり 連結当期純利益	△1,082.04円	△305.37円	190.24円	63.13円	153.30円	120.99円
1株当たりの配当	0.00円	0.00円	0.00円	0.00円	0.00円	0.00円

5. 本株式交換後の状況

		株式交換完全親会社
(1)	名 称	ANA ホールディングス株式会社
(2)	所 在 地	東京都港区東新橋一丁目5番2号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 芝田 浩二
(4)	事 業 内 容	航空運送事業等のグループの経営戦略策定、経営管理及びそれに付帯する業務
(5)	資 本 金	467,601 百万円
(6)	決 算 期	3 月 31 日
(7)	純 資 産	未定（現時点では確定していません）
(8)	総 資 産	未定（現時点では確定していません）

6. 今後の見通し

本株式交換により、NCA は当社の連結子会社から除外されることとなります。当社の 2024 年 3 月期連結業績に与える影響は軽微と見込んでおります。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (2023 年 5 月 9 日公表分) 及び前期連結実績 (百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2024 年 3 月期)	2,300,000	128,000	200,000	200,000
前期連結実績 (2023 年 3 月期)	2,616,066	296,350	1,109,790	1,012,523